



永田クラブ・経済研究会に公表

令和 6 年 12 月 18 日
内閣府地方創生推進事務局

未来技術社会実装事業（令和 4 年度選定）継続事業の決定について

「未来技術社会実装事業」は、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の社会実装に向けた現地支援体制を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を行うものです。

今般、地方公共団体からの申請を受け、下記のとおり 5 事業について、2 年間の支援延長を行うこととしましたのでお知らせします。

記

No.	地方公共団体	事業名
1	岩手県盛岡市	未来技術チャレンジプラットフォーム『MULTI MONO MORIOKA』
2	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えた MaaS×e コマース推進事業
3	長野県塩尻市	塩尻型 MaaS×高度無人自動運転サービス社会実装プロジェクト
4	大阪府河内長野市	「地域力」と「未来技術」の融合による「豊かな生活」実装モデル事業
5	奈良県宇陀市	全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装

以上

<添付資料>

（別紙 1）未来技術社会実装事業の概要

（別紙 2）継続事業の概要（岩手県盛岡市、茨城県常陸太田市、長野県塩尻市、大阪府河内長野市、奈良県宇陀市）

【担当・問合せ先】

内閣府 地方創生推進事務局（未来技術実装担当）
外村、米山、金井、寺田（TEL：03-6206-6175）